

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金は次の①と②の合計額

① 会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額

② 上記(1)以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等並びに拠点区分及びサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第 1 号第 1 様式、第 2 号第 1 様式、第 3 号第 1 様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 2 様式、第 2 号第 2 様式、第 3 号第 2 様式）

在宅サービス課、うみねこ学園及びいちい寮において公益事業を実施しているが、社会福祉事業と一体的に実施していることから、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

在宅サービス課、うみねこ学園及びいちい寮において、社会福祉事業と一体的に実施していることから、同一拠点区分としている。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 事務局管理課拠点区分

「本部」

イ 在宅サービス課（介護）拠点区分

「居宅介護等事業（保険）」

「居宅介護等事業（受託）」

「訪問入浴介護事業」

「居宅介護支援事業」

ウ 在宅サービス課（障害）拠点区分

「障害福祉サービス事業（居宅）」

「障害福祉サービス事業（同行援護）」

「訪問入浴サービス事業」

エ うみねこ学園拠点区分

「障害児入所施設」

「障害児相談支援事業」

- オ いちい寮拠点区分
「障害者支援施設（施設入所支援）」
「障害者支援施設（生活介護）」
「短期入所事業」
「共同生活援助事業」
「日中一時支援事業」
「特定相談支援事業」
「障害児相談支援事業」

- カ 長生園拠点区分
「養護老人ホーム」
「老人デイサービス事業」
「居宅介護支援事業」

- キ 浩々学園拠点区分
「児童養護施設」

- ク 小菊荘拠点区分
「母子生活支援施設」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	460,305,188			460,305,188
建物	298,090,126		35,962,579	262,127,547
定期預金	3,000,000			3,000,000
合 計	761,395,314		35,962,579	725,432,735

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（その他の固定資産）	28,150,000 円
建物（その他の固定資産）	649,585,135 円
計	677,735,135 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額も含む）	200,000,000 円
-----------------------	---------------

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	460,305,188		460,305,188
建物（基本財産）	694,698,456	432,570,909	262,127,547
定期預金	3,000,000		3,000,000
土地	28,150,000		28,150,000
建物	652,055,040	2,469,905	649,585,135
建物附属設備	281,729	49,529	232,200
車両運搬具	21,789,082	20,108,020	1,681,062
器具及び備品	54,165,808	32,115,119	22,050,689
合 計	1,914,445,303	487,313,482	1,427,131,821

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成 30 年度決算において、貸借対照表に計上している積立金の勘定科目中区分に、積立の目的を示す名称を付していなかったため、修正を行った。

①振替前

資産の部	純資産の部
施設整備等積立資産	その他の積立金
車両運搬具取得積立資産	
措置施設繰越特定積立資産	

②振替後

資産の部	純資産の部
施設整備等積立資産	施設整備等積立金
車両運搬具取得積立資産	車両運搬具取得積立金
措置施設繰越特定積立資産	措置施設繰越特定積立金